

新型コロナウイルスに係る医療的ケア児者の対応について

福岡県議会は6月24日、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ政府の第2次補正予算を踏まえ、総額1445億5900万円を追加する一般会計補正予算案など15議案を可決し閉会しました。補正予算は総額1660億100万円で、過去最大規模となります。

6月県議会一般質問で、コロナウイルス感染症に係る医療的ケア児者への対応について質問しました。

私は視察先で、お母様から、ご自身が感染した場合、「我が子の受け入れ先の確保」と「子どもが感染した時の入院付き添い」等について要望をいただき、知事に質しました。



御幡さんに介護現場の課題を聴く
(左から)大塚、野口、原の各議員

大塚県議は、「県と市で連携し、在宅介護の人々が安心して暮らせるよう対策を進めていく」と述べた。

御幡さんは、障がい者や家族が感染した場合の対応の明確化のほか、在宅介護に必要な消毒液など、医療物資の優先的供給を要望。

「最近も、医療物資が不足している影響で人工呼吸器の定期交換が遅くなった。在宅の障がい者にも配慮してほしい」と語った。

6月議会一般質問

公明新聞 2年6月13日掲載

在宅介護の負担大きい

福岡・春日市

公明党の大塚勝利福岡県議と野口明美、原克巳の両春日市議はこのほど、同市内で息子を在宅介護している御幡美保子さんの家を訪ねた。新型コロナウイルス感染拡大の恐れがある中で、医療的ケアが必要な重度心身障がい者を在宅介護する現場の窮状を聞いた。

御幡さんの息子(29)は、3歳4カ月で難病「亜急性硬化性全脳炎」を発症。14歳から人工呼吸器を付け、家族が長年自宅で介護している。御幡さんは、コロナ禍によって介護者の負担が増大している現状を説明。特に、人と接触する訪問サービスは感染のリスクが高く、利用しづらくなっている」と話した。介護者である家族が休むことができなくなっているという。

御幡さんは、障がい者や家族が感染した場合の対応の明確化のほか、在宅介護に必要な消毒液など、医療物資の優先的供給を要望。

① 保護者が感染した場合の医療的ケア児者の受け入れ先の確保について

「基礎疾患を有し重症化する恐れが高いことから、保護者が入院した場合はもちろん、自宅療養する場合でも医療的ケア児者と接触できないため、自宅での介助が困難となる」とし、短期入所を利用する場合、医療機関に入院する場合について、それぞれの手順、手続きについて答弁がありました。

② 医療的ケア児者本人が感染した時の対応について

「保護者が付き添いを希望した場合には院内感染を防止する観点から個室での療養について調整する。」

③ コロナ禍における医療的ケア児者等災害弱者の避難行動について

本年5月福祉避難所設置・運営マニュアルを改正し、三密状態とならないよう、できる限り多くの避難所を

確保すること、自宅で安全確保ができる場合には在宅避難、避難所以外の避難を検討するなど、各市町村でのマニュアル改正を促すとともに、要配慮者がお住いの地域の災害発生リスクや実際の避難行動について、家族、支援者と事前に確認するよう求めている。

④ さらに、知事からは、今年度県が策定する「障がい者福祉計画」において、医療的ケア児者や介助者の新型コロナウイルス

感染時の対応も視野に入れた「地域生活支援拠点」の整備を盛り込んでいきたいと答弁がありました。



(写真)アクリル板で感染防止をはかる本会議場で質問

“現場の声”を支援策に 飲食店、製造業等の窮状を聴く

このほど、地元飲食店の店主の皆様、コロナウイルス感染症の支援策について説明するとともに要望をいただきました。

支援策として、①売り上げ減少が50%以上なら国の持続化給付金、30~50%未満なら福岡県持続化緊急支援金を活用する ②福岡市の休業・時短の要請に応じた店舗への家賃補助(4月、5月分) ③雇用調整助成金の拡充 ④無利子・無担保融資(借り換えも可能) ⑤福岡市独自の地域の飲食店を支えるテイクアウト支援(5/21終了)、⑥国の家賃支援給付金、及び県の上乗せ支援等、日々変わる国、県、市の支援策を説明し、パッケージで活用いただくようお願いしました。

店主の皆様からは、WEB申請が難しい、必要書類、手続きを簡略化してほしい等、貴重なご意見をいただきました。

知事にコロナ対策の緊急要望

公明党県議団は新型コロナウイルス緊急事態宣言を受け、小川知事に対し、緊急要望を行いました(写真)。医療提供体制の拡充や県民への的確な情報発信、各種施策が迅速に実施されるよう、政令市など市町村との連携、不要不急の事業を凍結し、事業者などの支援に充てることなど18項目に亘り要請しました(4/17)。



また、浜地雅一衆議院議員とともに福岡市内の企業を訪問、新型コロナウイルスの影響を受けた土産品を中心に製造販売する企業から窮状を聴きました(写真)。旅行者やイベントの激減により売り上げの落ち込みは大きく緊急事態宣言解除後も、厳しい状況が続いています。資金繰り支援や経済対策について説明するとともに、様々なご要望をいただきました。「生活を守る為、大胆かつ迅速な経済対策を」との要望になんとしてもお応えしてまいります。

飲酒運転撲滅条例改正へ

警告2回で依存症受診義務化へ

6月定例会開会日に、議員提案政策条例検討会議(公明党から西尾県議、大塚が委員)でまとめた飲酒運転撲滅条例改正案を可決しました。同条例は、飲酒運転による事故件数が下げ止まりを見せるなど、いまだ飲酒運転の撲滅には程遠い本県の現状に鑑み、さらなる撲滅運動の強化と県民の意識改革を推進するため、違法な飲酒運転でありながら、アルコール濃度が基準値0.15mg/l未満であったため、検挙に至らなかった者についても指導の対象とする等、所要の措置を講ずることとしました。



【プロフィール】

メールアドレス:ootsuka_katsutoshi@yahoo.co.jp

【所属委員会】:建築都市委員会 委員長 国際化・多文化共生社会調査特別委員会 委員

【略歴】2007年4月 福岡県議会初当選(4期目)、創価大学卒(1988年)、創価高校で甲子園出場